

株式会社 新潟国際貿易ターミナル

損益計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		754,987
【売上原価】	650,127	
売上総利益		104,860
【販売費及び一般管理費】	101,127	
営業利益		3,732
【営業外収益】		
受取利息	493	
その他	508	1,002
【営業外費用】		
有価証券売却損	602	
有価証券償還損	68	671
経常利益		4,064
【特別利益】		
固定資産売却益	39	
施設移転補償費	9,041	9,080
【特別損失】		
固定資産売却損	1,623	
固定資産除却損	340	1,964
税引前当期純利益		11,180
法人税及び住民税		1,712
当期純利益		9,467

株式会社 新潟国際貿易ターミナル
株主資本等変動計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日
(単位：千円)

項目	株 主 資 本										評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計			その他の有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
						積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,636,800	-	-	-	-	-	△ 128,366	△ 128,366	-	1,508,433	△ 903	1,507,530	
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	9,467	9,467	-	9,467	-	9,467	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,104	1,104	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	9,467	9,467	-	9,467	1,104	10,572	
当期末残高	1,636,800	-	-	-	-	-	△ 118,899	△ 118,899	-	1,517,900	201	1,518,102	

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …………… 償却原価法（定額法）

その他有価証券 …………… 時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

…………… 時価のないもの

…移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）……………

法人税法の規定に基づく定額法

なお、一部の建物については会社所定の耐用年数

②無形固定資産（リース資産を除く）……………

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③リース資産 ……………

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……………

債権の貸倒れによる損失に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する。なお、当期における計上額はない。

②賞与引当金 ……………

従業員に対する賞与の支給見込額のうち当期の負担額を計上する。

③退職給付引当金 ……………

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上する。なお、退職給付引当金は、退職給付に

係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合退職要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用している。

④役員退職慰労引当金 …… 役員退職慰労金の支給に備えて規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式

2. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1, 4 6 3, 1 3 9 千円
(2) 国庫補助金等の圧縮記帳額 9 2, 6 1 9 千円

3. 損益計算書の注記

関係会社の該当はない。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 3 2, 7 3 6 株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産		(単位：千円)
役員退職慰労引当金		1, 268
退職給付引当金		74
未払事業税		1, 417
賞与引当金		431
資産除去債務		647
繰越欠損金		27, 076
減損損失		6, 629
その他		55
繰延税金資産小計		37, 602
税務上の繰越欠損評価性引当額		△27, 076
将来減算一時差異評価引当額		△10, 525
繰延税金資産合計		—
繰延税金負債		—
その他有価証券評価差額金		88
繰延税金負債合計		88

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額 (単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	0	0	0	7,449	19,627	0	27,076
評価性引当額	0	0	0	△7,449	△19,627	0	△27,076
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

将来の一時的差異等加減算前課税所得が安定的に生じることが見込めないため、当期の繰延税金資産に対し、全額引当額を設定しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、安全性を重視し、預金及び信用等级の高い債券を中心に運用している。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、安全性を重視し、預金及び信用格付けの高い債券を中心に運用している。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、その信用状況を個別に把握している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	345,129	345,129	—
(2) 売掛金	67,926	67,926	—
(3) 有価証券	—	—	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	160,290	160,290	—
(5) 未払金	(152,650)	(152,650)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。
- (3) 有価証券、(4) 投資有価証券は、市場価格のあるものは市場価格による。
- (5) 未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

新潟市北区において定温庫、CFS、見附市においてインランド・デポ施設を有している。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
276,156	276,156

(注)

- 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。なお建物等の償却性資産については適正な帳簿価額をもって時価とみなしている。

10. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の 名前	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	期末残高	
						科目	金額
法人主 要株主 等	新潟県	被所有 38.8%	役員の兼任	賃貸料の受入	207		—
				賃借料の支払	165,834	未払金	62,857
	(株)リソーコー ポレーション	被所有 12.0%	役員の兼任 従業員の派遣	賃貸料等の受入	452,291	売掛金	44,064
				修繕費・委託料等の 支払	162,643	未払金	20,267

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当りの純資産額 46,374円10銭

1株当りの当期純利益 289円19銭

12. 資産除去債務に関する注記

当社は、新潟東港コンテナターミナルに修理棟を有しておりその建物の解体義務を有しており、それに対応した資産除去債務を計上している。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から31年間、割引率は2.0%を採用している。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

	金額
期首残高	3,570
時の経過による調整額	71
期末残高	3,642

また、当社は新潟東港コンテナターミナルに定温倉庫を有しておりその建物の解体義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

1 3. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

(2) ① 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付に係る負債	—
退職給付費用	2 4 6
退職給付の支払額	—
制度への拠出額	—
期末における退職給付に係る負債	2 4 6

② 退職給付に関連する損益

(単位：千円)

簡便法で計算した退職給付費用	2 4 6
----------------	-------

1 4. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示している。